

2018年度 事業報告

刑法犯認知件数は、2002年の285万件をピークに16年連続減少し、2018年は81万7千件となり、数値の面では改善の傾向が続いております。

しかしながら、児童虐待やストーカー事案、さらには高齢者を狙った振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺等社会的弱者を狙った犯罪の増加に加え、ネットワーク上でのサイバー犯罪も多発しており、国民の治安に対する不安感を払拭するまでには至っておらず、当協会への期待、要請は益々高まり、当協会が果たすべき役割は一層増大するものと思われます。

一方、当協会の統計調査報告書によると、国内の防犯設備の市場規模は、2011年度の9,878億円を底に回復基調が続いており、2016年度は1兆2,540億円と増加し、2017年度は1兆2,527億円とほぼ横ばいとなりました。今後は米中貿易摩擦の影響、設備投資の伸びの一服感、人手不足等のマイナス要因もあり、注視する必要があります。

このような状況の中、当協会の中核事業であります防犯設備士の育成については、資格取得者数が2018年度で28,000名を超えたものの、2018年度の受験者数は約1,200人で、昨年度から約250人減少しています。そのため、今後、防犯設備士資格を多くの方に取得いただくために、認知度を向上させるツールとして防犯設備士パンフレットを2018年12月に制作しました。また、2017年度から2年間取り組んできた大幅に改訂した防犯設備士テキストを2019年4月に発行する運びとなりました。

RBSSについては、2018年9月にRBSS資格審査基準およびカメラ・レコーダー機器認定基準を改正しました。2018年度の防犯カメラ認定数が31型式で累計実績479型式となり、デジタルレコーダーについては累計実績179型式となりました。また、警察庁が各都道府県警察の防犯カメラ担当者に宛てた街頭防犯カメラの普及促進や留意事項についての通達の中に、防犯カメラ等の性能等の必要な情報提供を行うことを記載するなど、更なるRBSS活用の広がりが期待されるところであります。さらに、2014年度に品目追加されたLED防犯灯についても、累計認定数が166型式と順調に実績を上げております。

このような成果は、平素より、委員会をはじめとする協会活動等に積極的に参画いただいている会員企業の皆様方のご理解と支援によるものであり、改めて感謝申し上げます。2019年度はさらに充実した委員会活動が出来るよう、より積極的な事業計画を講じ、社会に対し誇れる活動成果の発信が出来るようにしてまいりたいと考えております。

本事業報告書においては、2018年度の様々な取り組みの状況と成果を報告しております。協会会員の皆様をはじめ関係各位には一層のご理解を頂き、今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1.会議の開催

(1)総会

2018年6月に開催された通常総会では、「2017年度事業報告と収支決算報告」の審議等を行い、承認された。

(2)理事会

2018年5月に第86回理事会を開催し、2018年度通常総会に提出する議案の審議等を行い、承認された。2018年6月に総会と合わせて第87回理事会を開催し、第17期役員体制の変更について審議等を行い、承認された。2019年3月開催の第88回理事会では、2019年度事業計画、収支予算、規程の改正及び新入会員について審議し、承認された。

(3)運営幹事会

代表理事の補佐機関として、2018年度は5回開催し、理事会付議事項の検討、協会運営に関する検討、収支予算の遂行状況についての報告、会員の入会審議等を行った。

(4)制度審議会

代表理事の諮問機関として、優良防犯機器審議会を2018年4月に開催し、優良防犯機器の認定実績、RBSS基準改正等について審議した。同じく、総合防犯設備士・防犯設備士制度審議会を2019年2月に開催し、防犯設備士・総合防犯設備士試験実施状況、地域協会で実施する更新講習の検討状況等について審議した。

(5)運営企画会議

広報、出版、涉外等をテーマに5回開催し、以下の項目の方針を決定、推進した。

①年4回の機関誌編集・発行

- 1) 会報「防犯設備」を新年号、盛夏号として発行した。
- 2) 情報誌「日防設ジャーナル」は陽春号、爽秋号として発行した。

「日防設ジャーナル」については、防犯設備士資格更新者へ配布することを目的とし、掲載内容を検討し発行した。

②協会新ホームページの完成

協会ホームページを刷新、6月より公開した。また、防犯設備士、総合防犯設備士がホームページよりログインし、情報確認及び変更ができるログイン機能を追加し、12月より運用開始した。

③各種ガイドの申請及び発行についての承認を行った。

「防犯照明ガイドVol.6」の改訂申請について承認を行った。

④特別セミナーの内容について

「安全安心なまちづくりに向けた新たな取り組み」をテーマに3講演が行われた。

(6)制度事業運営会議

2018年度は2回開催し、防犯設備士事業およびRBSS事業に関連する議題、具体的には、防犯設備士の更新講習およびRBSS認定基準改正について協議した。

(7)委員会運営会議

代表理事、各委員会委員長、代表幹事・副代表幹事等をメンバーに4回開催した。

各委員会の調査研究活動活性化とのシナジーを目的に、全委員会の活動計画、活動状況、課題などの情報共有を図った。

昨年度から続いているテキスト大改訂PTから校了の報告と各委員会への査読協力への謝意があった。

また、SES Eの審議関連では、A提案3件、D決裁3件(更新3件)を行った。他に「防犯照明ガイドvol.6」の審議を行った。

(8) 専門委員会

各委員会は、上記、委員会運営会議を中心に情報共有を図り、横断的な連携についても検討を進めながら、13委員会（うち1委員会は休会）による調査・研究活動を推進した。また、2017年度に引き続きテキスト大改訂に伴う委員会での査読にも積極的に協力した。

(9) 地域協会連絡会等

2018年11月に第13回都道府県防犯設備士(業)協会全国大会を神奈川県横浜市で地域協会の代表、警察関係者等が参加し、防犯優良マンション認定制度、地域協会で実施する防犯設備士更新講習の検討状況、防犯設備士/総合防犯設備士登録数、RBSS認定数等を報告した。

また、地域協会連絡会は2018年度2回開催し、当協会と地域協会及び地域協会相互の活動や防犯優良マンション認定制度、地域協会で実施する更新講習の検討状況等をテーマに情報共有と意見交換を実施した。

2. 協会組織及び体制

(1) 会員の状況

2018年度の会員の入退会状況は、次のとおりである。

区分	正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
2018年3月末会員数	74	150	7	39	270
入会	+ 5	+ 4	0	+ 1	+ 10
退会	- 1	- 4	- 1	0	- 6
会員種別	正→準	- 1	+ 1	-	-
	賛→準	-	0	0	-
2019年3月末会員数	77	151	6	40	274
増減	+ 3	+ 1	- 1	+ 1	+ 4

(2) 協会組織及び体制

組織は、総会、理事会、運営幹事会、3会議（運営企画会議、制度事業運営会議、委員会運営会議）からなり、委員会運営会議の下に計13（うち1委員会は休会）の常設委員会がある。

また、協会職員は、代表理事を含む11名で構成され、上記組織の運営を行う事務局業務に加え、他団体主催の会議への出席や地域協会の運営支援等の活動を行った。

3. 調査研究活動

(1) 防犯設備機器に関する統計調査（統計調査委員会）

2019年3月、国内における防犯設備市場唯一の統計資料「防犯設備機器に関する統計調査」報告書を発行した。

2018年度は、分類表に新技術を追加するなどの見直しを行い、会員会社、関連会社の協力を得やすくし、推定市場規模や市場動向の分析について精度の向上を図った。

(2) 防犯設備機器システムの調査研究（防犯システム委員会）

「IoT、AIを活用した防犯システムの調査研究」としてまとめた報告書を基に、見識者とヒヤリングレビューと調査会社による国内の市場動向予測及びデータ分析から、「防犯カメラシステムのマルチユース調査・研究」をテーマに調査研究を行った。事例として兵庫県加古川市でのICTを活用した安全・安心まちづくり推進事業の現地視察を実施し委員会活動としてまとめた。

(3)出入管理機器の普及拡大(出入管理機器委員会)

①施設セキュリティの追加

施設セキュリティについて協会ホームページを活用し、保育園についての出入関連の設備機器を中心に追加し広く紹介した。

②防犯設備士のテキスト大改訂

テキスト大改訂に伴う設備機器関連の査読依頼があり委員会で対応した。

③スマートロックの調査・研究

スマートロックが広がりつつあり、委員会で調査・研究を行った。各社の実機調査及びスマートロックメーカーへのヒヤリングなど活動した。

④海外製品についての調査研究

セキュリティショーに出展している海外企業の製品について調査し、委員会で情報共有を行った。

(4)防犯カメラシステムの評価と調査研究(映像セキュリティ委員会)

①4Kカメラ画質(レンズ)の評価方法

4Kカメラ画質評価用チャートの作成及びその測定方法と評価基準を策定し、報告書としてまとめた。この成果はRBSS2018年基準に反映された。

また、2019年3月のセキュリティショーで「4K防犯カメラ新基準」と題したセミナー(パネルディスカッション)を本委員会主導で実施した。

②画像解析に関する調査研究

画像解析について市場動向、防犯用途における技術概要と各種システム例、事例紹介をまとめ、報告書としてまとめた。

(5)各種防犯照明の調査研究とその普及(防犯照明委員会)

①LED防犯灯のグレア調査

2017年度に京都市で実施したLED防犯灯のグレア調査結果をまとめ、2018年5月に京都市役所で報告した。

②熊本地震アンケート調査

2017年度、熊本県の地域協会のご協力により実施した熊本地震アンケートについて集計、分析を行いました。

③照明学会の不快グレアに関する指針について

照明学会の「屋外歩行者空間におけるLED照明の不快グレアに関する指針」が出され、防犯照明ガイドへの掲載について検討を行った。

④防犯照明ガイド改訂

「防犯照明ガイドVol.5.1(2015年発行)」の改訂を行うこととした。2018年度は内容について精査し、2019年度にVol.6として発行する予定である。

(6)自動車・オートバイ盗難手口の調査活動(自動車オートバイ委員会)

①自動車・オートバイ盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト(警察庁主催、大阪府警主催)に積極的に参画し、自動車盗難減少に向けての諸活動を実施した。盗難防止啓蒙ポスターの会員会社への配布、啓蒙チラシの配布を実施した。

②日本中古車輸出業協同組合への訪問ヒヤリング

自動車盗の組織犯罪が増加しており、海外での中古車や中古部品の需要の実態がどうなっているか調査をしてきたが、さらに情報の確かさを確認するため世界の市場実態と組織犯罪の関係の考察を目的として、ヒヤリングを行った。

③盗難手口の調査

愛知県警察本部の担当官を訪問し、盗難手口の地域性等について情報交換を行った。また、委員会メンバー会社を訪問し、様々な盗難防止装置について紹介いただいた。

④ドライブレコーダーの活用による車輌盗難の抑止力調査

ドライブレコーダーによる盗難抑止力について、メーカーより駐車監視機能付き製品及びシステムの仕様等についてヒヤリングを行った。

(7) 技術基準の作成・見直し推進(技術基準委員会)

- ①2017年度に引き続き、警報システム分科会と規格調査委員会、映像監視分科会と映像セキュリティ委員会の連携した体制及び出入管理分科会で運営を行った。
- ②2018年度は新たに制定した規格ではなく、5年ごとの見直しを中心に技術基準分野で4規格、共通基準分野で3規格、計7規格が見直され、協会技術標準の幅広い審議を各分科会において行った。
- ③3規格のD決裁を行い、改正した。

(8) 技術基準の確認と施工要領書の更新(施工基準委員会)

2017年度に続き、「施工要領書Ver.3」の第1編通則～第3編施工の見直しをほぼ終え、新たに企画した第4編「侵入事例と防犯対策」についても、日本防犯設備協会の特別講師である富田氏に協力をいただきながら、編集を進めた。

(9) 協会技術標準SES Eの整備・普及と支援活動(規格調査委員会)

- ①共通技術標準の見直し改正「規格票の様式」の見直し改正についてD決裁後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。
また、「標準化規格」と「規格の処理手順(解説)」の2件について見送りとした。
- ②警報システム関連「防犯警報音規格」の5年見直し改正についてB審議後、正会員への連絡及びC審議を行った。2019年度の委員会運営会議でD決裁の審議を行う予定。
- ③各委員会からのSES E規格案(制定・改正・廃止)の提案に合わせて、C審議を行った。C審議(改正3件)の審議・承認を行い委員会運営会議へ提出した。うち2件のD決裁後、正会員への連絡及びホームページへの掲載を行った。

(10) 防犯設備士制度、防犯設備士育成等に関する調査・研究活動(防犯設備士委員会)

①防犯設備士テキストの大改訂を完了

防犯設備機器の高度化、多様化が進むとともに、社会情勢や犯罪情勢も変化しており、それらに的確に対応するために、テキストを大幅に改訂した。

関係諸団体、各専門委員会、講師等の協力を得て当初の予定通り2019年4月に発行した。

②テキスト大改訂に伴う対応

テキスト大改訂に伴い、試験問題、事前提出レポート、防犯設備士養成講習の資料、資格更新テキストの改訂を行った。

③資格認定試験結果、アンケートの分析

2018年度に実施した4回の資格認定試験の結果を分析し、防犯設備士委員会で検討した。特に正答率が低い問題に関して試験問題の内容や講義内容に改善点があるかを検討し、アンケートについては講義の資料や内容、会場に関するご意見等を確認し、今後の対応に向けての参考情報とした。

(11) 総合防犯設備士に関する調査・研究活動(総合防犯設備士委員会)

①合格者増の取り組み

2017年度に続き、受験セミナーの内容の工夫と、過去問公開の範囲を3年分から5年分とし、また答案用紙に、解答の指針となる解答例の一部を示すなどの改善を行い、二桁人数の合格者を送り出すことができた。しかしながら、既に総合は難しい、合格率が低いという風評が広まっていたため、受験者数も昨年並みにとどまり、合格者もそれ以上の増加はなかった。このため2019年度からは、まずこの風評を覆す案を作成したうえで、受験対象者が受験への行動を起こせるように早めに勧誘を始めることとした。

②資格更新の取り組み

今回もレポートを課し、対象者76名のうち47名からの提出を受け、更新した。

③その他講演等の活動

委員会から1名が地域協会のセミナーで講演を行い、活動の幅を広げることができた。

(12) RBSS(優良防犯機器認定制度)に関する調査・研究(RBSS委員会)

①RBSS認定基準の検討

1) RBSS基準改正(2018年基準)

資格審査基準、防犯カメラ認定基準、デジタルレコーダー(防犯用)認定基準を改正した。

2) 同軸ケーブルによるアナログHD伝送方式カメラ／レコーダ

RBSSでの取り扱いを検討した結果、RBSS認定を前提に基準化することを決定した。具体的には2019年度の活動で基準策定を行う予定である。

②RBSSパンフレットの改正

RBSS基準改正に伴い、防犯カメラ／デジタルレコーダー(防犯用)編のパンフレットを改正した。新基準項目を中心にわかりやすく説明した。

③RBSSホームページ変更

RBSS基準改正に伴い、認定機器目録の基準年度別表示や絞り込み機能の条件追加等の変更を行った。

④RBSS開始10周年にあたっての活動

防犯カメラとデジタルレコーダ(防犯用)のRBSS認定開始から10年が経過したのを期に、セキュリティショーでセミナー(パネルディスカッション)を2ステージ実施した。

4.制度事業

4-1.防犯設備士制度関係

(1)養成講習・資格認定試験関係

①防犯設備士養成講習及び資格認定試験(防犯設備士委員会)

2018年度の養成講習・資格認定試験を、下記のとおり実施した。

回 数	実 施 月	開 催 地
第102回	2018年 6月	東京・大阪
第103回	2018年 9月	東京・大阪・名古屋
第104回	2018年11月	東京・大阪・仙台
第105回	2019年 2月	東京・大阪・広島

i) 養成講習・資格認定試験の実施状況

受講・受験の応募者数については、昨年度実績に比べ248名減少し、2016年度と同等レベルの、1,196名(計画値1,500名)であった。

ii) 防犯設備士資格者数

防犯設備士の資格者は、2019年3月末時点で前年度より1,061名増の累計28,909名となった。

②総合防犯設備士資格認定試験(総合防犯設備士委員会)

2018年度の資格認定試験を、下記のとおり実施した。

※東京会場と大阪会場2カ所、講習認定は東京のみ。また1次、2次同日開催。

	実 施 月	開 催 地
第1次試験(筆記試験)	2018年10月	東京、大阪
第1次試験(講習認定)	2018年12月	東京
第2次試験(講習認定)(面接)	2018年12月	東京
第2次試験(筆記試験)(面接)	2018年12月	東京、大阪

i) 総合防犯設備士資格認定試験合格者数

講習認定は、書類選考の条件が周知され、6名が受験し6名全員が合格した。筆記試験の第1次試験には17名が受験し、第2次試験の面接を経て10名が合格した。

ii) 総合防犯設備士資格者数

資格者数は、2019年3月末時点で累計383名となった。

iii) 総合防犯設備士受験セミナー(総合防犯設備士委員会)

総合防犯設備士資格認定試験の受験希望者を対象に、2018年度は、東京と大阪4会場で7月～9月に実施し、延べ48名が受講した。全4回すべて受講した受講者が2名いた。

(2) 資格更新関係

① 防犯設備士

2016年度より防犯設備士の資格更新を実施しており、2018年度は有効年月日が2018年5月1日から2019年4月30日までの対象者870名に対し、資格更新手続きを実施した。2019年4月5日時点で更新者は527名(更新率60.6%)であった。2012年度以前の資格取得者に対しては、ホームページに専用ページを作成してキャンペーンを行う等、資格更新を促した。

また、現在の資格更新は資格更新用テキストと問題を送付し、解答する方式だが、資格更新時に更なる情報提供を行うために講習方式を取り入れる検討を行った。講習方式は地域協会と協力して各地で実施できるように検討中であり、2020年3月に広報する目標を設定した。

② 総合防犯設備士

2019年1月の新資格者証発行に向けて、防犯設備士資格更新の資格更新用テキストの活用と総合防犯設備士委員会が指定する防犯に関する課題のレポートを提出させ資格更新を実施した。有効年月日が2019年1月までの対象者76名に対し、3月末時点で更新者は47名(更新率62%)であった。

(3) 総合防犯設備士・防犯設備士関連の各種施策

① 防犯設備士の認知度向上・受験者増の取り組み

防犯設備士制度に関するパンフレットを作成した。防犯設備士の認知度向上、受験者増に役立つツールとして活用する。

② 総合防犯設備士証書、防犯設備士証書の変更

当初の証書は資格認定試験に合格したことを証明する内容であったが、資格を取得していることを証明する内容に変更し、様式を変更した。

③ 防犯設備士養成講習の講師3名が退任し、4名を新規採用した。

④ 総合防犯設備士の資格更新者に対して、資格更新の期間に新規発行または改訂したセキュリティガイドを無償提供する施策を継続し、今回は防犯カメラシステムガイド等3冊を提供した。

⑤ 総合防犯設備士受験セミナーの講師2名に対して、講習科目追加を行った。

4-2.RBSS関係

(1) RBSS機器認定(RBSS委員会)

① RBSS認定 防犯カメラ・デジタルレコーダー

認定実績

	開催	判定会議	品目	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリッド
新規	第40回	2018.06.06	防犯カメラ	1	4	9	1	8	0	0
			デジタルレコーダ		1	0	0	0	0	0
	第41回	2018.08.22	防犯カメラ	0	0	2	0	2	0	0
			デジタルレコーダ		0	7	0	6	0	1
新規	第42回	2018.11.21	防犯カメラ(旧基準)	0	0	2	0	2	0	0
			(新基準)		0	0	0	0	0	0
			デジタルレコーダ(旧基準)		0	0	0	0	0	0
			(新基準)		0	6	0	6	0	0
	第43回	2019.02.13	防犯カメラ(旧基準)	1	0	0	0	0	0	0
			(新基準)		1	18	0	18	0	0
			デジタルレコーダ(旧基準)		0	0	0	0	0	0
			(新基準)		0	4	0	4	0	0
合計			防犯カメラ	2	5	31	1	30	0	0
			デジタルレコーダ		1	17	0	16	0	1
保留			防犯カメラ	0	0	0	0	0	0	0
			デジタルレコーダ		0	0	0	0	0	0

認定実績(累計)

	年度	開催	品目	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリッド		
認定数	～2013	第1～23回	防犯カメラ	13	17	218	172	42	3	1		
			デジタルレコーダ		17	105	84	9	2	10		
	2014	第24～27回	防犯カメラ	2	2	56	15	19	22	0		
			デジタルレコーダ		2	21	5	14	0	2		
	2015	第28～31回	防犯カメラ	2	5	74	12	53	9	0		
			デジタルレコーダ		4	15	6	7	0	2		
	2016	第32～35回	防犯カメラ	3	4	51	13	38	0	0		
			デジタルレコーダ		1	5	0	5	0	0		
	2017	第36～39回	防犯カメラ	2	4	49	1	44	4	0		
			デジタルレコーダ		0	16	0	15	0	1		
	2018	第40～43回	防犯カメラ	2	5	31	1	30	0	0		
			デジタルレコーダ		1	17	0	16	0	1		
合計			防犯カメラ	24	37	479	214	226	38	1		
			デジタルレコーダ		25	179	95	66	2	16		

更新実績

	年度	更新日	品目	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリッド		
更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	7	9	26	26	0	0	0		
			デジタルレコーダ		5	0	0	0	0	0		
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	2	1	18	18	0	0	0		
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0	0		
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	0	20	16	4	0	0		
			デジタルレコーダ		0	7	3	1	0	3		
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	1	11	9	2	0	0		
			デジタルレコーダ		1	8	6	0	0	2		
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	2	1	1	1	0	0	0		
			デジタルレコーダ		2	3	3	0	0	0		
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	4	12	9	3	0	0		
			デジタルレコーダ		3	1	0	1	0	0		
合計			防犯カメラ	11	15	88	79	9	0	0		
			デジタルレコーダ		11	22	15	2	0	5		
非更新	2013	2014.03.31	防犯カメラ	0	3	25	25	0	0	0		
			デジタルレコーダ		6	25	25	0	0	0		
	2014	2015.03.31	防犯カメラ	0	1	22	22	0	0	0		
			デジタルレコーダ		1	29	29	0	0	0		
	2015	2016.03.31	防犯カメラ	0	1	28	24	3	0	1		
			デジタルレコーダ		0	12	7	3	0	2		
	2016	2017.03.31	防犯カメラ	0	0	14	3	11	0	0		
			デジタルレコーダ		0	3	1	0	0	2		
	2017	2018.03.31	防犯カメラ	0	0	21	12	9	0	0		
			デジタルレコーダ		0	13	9	3	0	1		
	2018	2019.03.31	防犯カメラ	0	5	46	32	11	3	0		
			デジタルレコーダ		1	3	0	1	2	0		
合計			防犯カメラ	0	10	156	118	34	3	1		
			デジタルレコーダ		8	85	71	7	2	5		

有効認定数

	品目	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	NTSC	IP-IF	HD-SDI	ハイブリッド
累計認定数合計	防犯カメラ	24	37	479	214	226	38	1
	デジタルレコーダ		25	179	95	66	2	16
非更新合計	防犯カメラ	0	10	156	118	34	3	1
	デジタルレコーダ		8	85	71	7	2	5
有効認定数 (累計認定数合計-非更新合計)	防犯カメラ(旧基準)	27	232	96	101	35	0	
	(新基準)		91	0	91	0	0	
	デジタルレコーダ(旧基準)	17	72	24	37	0	11	
	(新基準)		22	0	22	0	0	

②RBSS認定 LED防犯灯
認定実績(2018年度新規)

開催	判定会議	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
第15回	2018.07.05	0	0	18	8	6	4
第16回	2018.09.19	1	1	4	3	1	0
第17回	2018.12.19	0	0	12	6	6	0
第18回	2019.02.27	0	0	2	2	0	0
合計		1	1	36	19	13	4
保留		0	0	0	0	0	0

認定実績(累計)

年度	開催	認定会社数	認定事業所数	認定型式数	10VA	20VA	40VA
2014	第1~4回	4	5	34	16	14	4
2015	第5~7回	2	2	36	13	13	10
2016	第8~10回	3	4	31	11	16	4
2017	第11~14回	0	0	29	23	6	0
2018	第15~18回	1	1	36	19	13	4
合計		10	12	166	82	62	22

5.広報活動

(1)会報「防犯設備」、情報誌「日防設ジャーナル」の発行

2014年から会報「防犯設備」の発行が諸事情により年4回から2回となっていたが、2017年度より発行を年4回にすることになった。ただし、今までの会員向けの会報だけでなく、防犯設備士更新制度が始まったこともあり、2回は防犯設備士向けの情報誌として「日防設ジャーナル」を発行することとした。更新者の増加に伴い、部数を増加し発行した。

①編集内容

- 1)会員及び警察庁、警視庁、道府県警察本部関係者への情報誌として、協会の活動報告、各委員会活動紹介、会員動静、最近の犯罪情勢等を編集し発行した。
- 2)本年度は、会報誌として7月、1月と情報誌として4月、10月に発行した。
- 3)各種シリーズ記事を継続掲載した。
 - i)地域協会の活動を紹介「地域協会だより」
 - ii)各地の防犯設備士の活動内容を紹介する「活躍する防犯設備士」
 - iii)「技術解説」、「注目商品」については、会報から外し、情報誌に掲載することとした。
 - iv)地域協会で活動され、地域で受賞された方を紹介する「受賞(章)者の紹介」については、会報での紹介とした。
 - v)防犯設備士や優良防犯機器認定制度(RBSS)コーナーについては、会報、情報誌とも掲載とした。
- 4)上記の記事については「ダイジェスト版」としてメールマガジンに転載し、配信した。

②配布先

- 1)警察庁、警視庁、道府県警察本部、防犯協会連合会、都道府県庁の関係先、地域の防犯設備関連協会等に加え、政令指定都市20市などにも配布を行い、地域における当協会の認知度の向上を図った。
- 2)Web版を会員会社がダウンロード可能とし、利便性を図った。

(2) 特別セミナーの開催

2018年10月、「安全安心なまちづくりに向けた新たな取り組み」をテーマに第21回特別セミナーを開催した。

3名の講師に、以下の3講演を行っていただいた。

- ・講演1)「犯罪情勢分析の高度化」
- ・講演2)「先制予防的防犯対策」
- ・講演3)「見守りサービスで日本一安全なまちを目指して」

(3) ホームページの刷新・運用

①ホームページ改訂が完了し、2018年6月に刷新した。また、防犯設備士・総合防犯設備士のログイン機能を12ヶ月に運用開始し、情報の確認、変更手続きが簡単にできるようになった。

②ホームページのTOPICS更新

TOPICSについては、以前は業者に依頼し更新していたが、新ホームページでは、協会での更新可能となり、業務改善につながった。

(4) メールマガジンの配信

会報及び情報誌の発行時期だけでなく、年12回の配信では、各種セミナー・セキュリティショー等のイベントの紹介も行った。

また、配信登録については、防犯設備士の資格取得者を登録するように変更し、より多くの防犯設備士に情報発信を行えるようにした。

(5) イベント等への参加

2018年度のセキュリティショーは総合防犯士会と共に地域協会については、長崎県が新たに設立されたこともあり、会員紹介パネル、RBSS、防犯設備士受験者募集案内それぞれパネルを準備、4日間ブース対応を行った。また、昨年に引き続き今回も、各種ガイド等を無償で約3,000部配布し広報に努めた。

関連ある団体のイベント等については、後援・協賛を積極的に行った。

さらに、新聞、雑誌、報道等のマスコミ取材に対しても、従来どおり積極的な対応に努めた。

(6) 地域協会の紹介

会報、情報誌及び当協会のホームページ上で地域協会の活動等を積極的に紹介した。

6. 地域協会との連携強化

(1) 地域協会の設立

各地の警察や自治体、防犯協会連合会等と協力しながら地域に根ざした防犯活動を推進していくために、地域協会が設立されている。2019年1月には、長崎県防犯設備協会が設立され、現在40の都道府県に地域協会が設立されている。残り7県の地域協会立ち上げを目標とし、活動を進める。

(2) 都道府県防犯設備士(業)協会全国大会の開催

2018年11月に神奈川県横浜市において、23の地域協会の代表、警察庁、神奈川県警察本部の関係者等多くの方々の参加を得て、第13回全国大会を開催した。

会議では、地域協会活動調査表、防犯優良マンション認定制度総括の説明、地域協会で実施する防犯設備士更新講習の検討状況、地域協会設立状況と防犯設備士/総合防犯設備士登録数、防犯設備士の資格更新状況、防犯設備士養成講習・資格認定試験開催予定、RBSS認定数等を報告した。

(3) 地域協会連絡会の開催

2017年度から新たに設置した地域協会連絡会を2018年7月(第3回)と2019年3月(第4回)に開催し、当協会と地域協会及び地域協会相互の活動を確認した。第4回では24の地域協会の方に出席いただき、防犯優良マンション認定制度などをテーマに情報共有と意見交換を実施した。

7.その他

(1)関係業界団体との連携

他団体から委員を招聘し事業を推進したり、逆に要請を受けて委員を送るなど互いに交流を深めている。

①委員を招聘又は共同で事業を行っているケース

(一社)日本損害保険協会	(自動車オートバイ委員会)
(一社)日本自動車工業会	(自動車オートバイ委員会)
(公財)全国防犯協会連合会、(一財)ベターリビング	(防犯優良マンション認定制度の運用)
(一社)インターホン工業会	(映像監視分科会)

②要請を受けて委員を送り出しているケース

警察庁(防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議)

警察庁(自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクト会議)

東京都(東京都安全・安心まちづくり協議会)

(一社)インターホン工業会(戸外表示器管理委員会)

(公財)全国防犯協会連合会(優良迷惑電話防止機器審査委員会)

日本ロック工業会(CP電気錠試験員)

(2)会員相互の親睦・情報交換

2018年6月通常総会後の懇親会、2018年10月に開催した特別セミナー、2019年1月の「新年賀詞交歓会」等において会員相互の親睦、情報交換を図った。

以上